

平成27年度 決算に対する各会派の意見表明 (各会派の原稿どおり) 掲載しています。

品川区議会自民党・子ども未来

品川区議会自民党・子ども未来は、平成27年度品川区一般会計、同国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の各歳入歳出決算を認定いたします。

品川区は、都市型観光プランの策定やシティプロモーションの推進、待機児童対策として公設民営型保育園の開設や私立保育園開設支援、子育て支援事業の充実、ワクチン助成、学校教育の推進として「総合教育会議」の設置、児童・生徒数の変化を考慮した学校改築、障害児者総合支援施設の整備とともに、我が会派より強く要望しております。「町会および自治会の活性化の推進に関する条例」を制定

するなど各種事業を評価します。財政的に見ても、一般会計は実質収支額46億円の黒字、経常収支比率71・1%など各種財政指標も良好な数値が示され健全な財政運営を維持しております。

しかし、将来の人口構造の変化、法人住民税国税化の影響などの動向を見据えつつ、区民サービスの更なる充実を求めます。

本決算特別委員会において、我が会派各委員が、政策提言致しました水辺利活用と都市型観光施策、文化プログラム推進、保育園の改築と民営化、商店街支援、高齢者福祉、避難所機能英語教育などの課題に対し前向きにとらえ、来年度予算・施策に実現されることを要望します。

品川区議会公明党

我が会派は、平成27年度一般会計および各特別会計の歳入歳出決算について認定致します。

平成27年度は、防災の強化を引き続き重点課題とし、防災センターを体験型の「しながわ防災体験館」としてリニューアルするなど、防災力の強化を図りました。また子育て支援や高齢者福祉の充実はじめ長期基本計画で掲げた施策の着実な実現に向け、品川産業支援交流施設「SHIP」や「教育総合支援センター」の開設、全街路灯のLED化5年計画のスタートなど、会派の提案を踏まえた施策の充実が図られました。決算においては、一般会計の実質収支が46億7千600万円余、単年度収支

も9億4千800万円余と引き続きの黒字となり、財政健全化判断比率も全て良好、引き続き健全財政を維持しており評価致します。今後とも法人住民税のさらなる国税化など区政への影響等の動向を注視し、各施策の着実な実現に向け、堅実かつスピード感を持って取り組むよう求めます。本委員会にて会派の委員が提案、要望した、住宅施策や特別支援教育の充実、オリピック・パラリンピック開催に向けた文化プログラムや観光施策の充実、公衆便所の整備、商店街や区道の電線類地中化、図書館の充実等に対する意見を、来年度の予算編成に反映するよう要望致します。

日本共産党品川区議団

●自衛隊を南スーダンに送る安否法の実施、原発再稼働、社会保障削減、格差と貧困を広げる安倍暴走政治に反対を。

●基金過去最高883億円、消費税45億円増収分など、暮らし応援にこそ求めました。よって2015年度、一般会計および国保、後期高齢者、介護保険各会計の認定に反対し、以下の実施を求めます。

▼「待機児童ゼロ」来年4月実現のため認可保育園増設▼破たんした区立ひろまち保育園民営化方針は撤回し直営▼違法な滞納取り立てをやめ、高すぎる国保料の引き下げを▼基金と公有地活用で特養ホームの増設▼介護取り上げ、事業者を廃業に追いつめる環境整備を。

い込む総合事業はやめ、必要な介護の保障を▼20歳からの健診に成人歯科検診を加えて▼住民を追い出しコミュニティを壊す特定整備路線は中止し、感震ブレイカー補助と住宅建て替え・不燃化支援の全区拡大▼ゼネコン利益主導の超高層再開発はやめ、住民参加のまちづくり▼学校を競争に駆り立てる教育改革は検証を。学校選択制、小中一貫校建設、学校統廃合は中止▼LGBT、特別支援教育など人権を尊重した教育の充実▼羽田新飛行ルートにさっぱり反対表明を▼リオ五輪視察1千500万円は税金の無駄使い。東京五輪は、誰もが文化・スポーツを日頃から楽しめる環境整備を。

民進党・無所属クラブ

民進党・無所属クラブは、平成27年度一般会計および国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の歳入歳出決算すべてを認定いたします。

平成27年度の決算状況は実質収支額が約46億円で引き続き黒字を維持しており、本区の堅実な財政運営を高く評価します。

一方、日本の経済状況を見ると、景気の停滞は長引いており、経済格差や子どもの貧困とその連鎖解消への取り組みや、人口減少社会を見据えたシティプロモーションの充実等、現状を捉えた施策展開が求められています。近年増えている豪雨等の自然災害に対する整備や木造密集地域

への整備など総合的な防災対策、高齢者や障がい者を支えるための施設やサービスの充実、保育園の待機児童解消や在宅における子育てなどの幅広い支援、中小企業の支援策、水辺の有効利用、いじめ防止対策、環境・エネルギー問題など、多くの課題にスピーディーに施策を実行することが必要です。

本決算特別委員会における款別審査や総括質疑での我が会派の指摘や提案が次年度予算のみならず今後の本区の施策に反映されるよう強く要望するとともに、区民が安全・安心に住み続けることのできる長期的・総合的なまちづくり推進を要望して、意見表明いたします。

維新・無所属品川

維新・無所属品川は平成27年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療と介護保険特別会計の各歳入・歳出決算を認定します。平成27年度の決算は収支が46億円の黒字、さらに98億円の基金を積上げるなど、健全で豊かな財政を維持しています。しかし一方で年金所得だけの高齢者、非正規雇用者、所得が増えない正規雇用者、子育て世帯などの低所得者層は増え続け大半の国民所得は減っています。また未来を担う子どもと若者の貧困や老後破産も急増しています。ですから大半の国民は、増税や物価上昇により実質所得が減りアベノミクスに対する期待をなくし、経済

の先行きに不安を抱いて節約志向が高まりました。そのため消費の落ち込みはより増大したし、さらにマイナス金利政策は消費意欲を下げました。そして区内産業は個人消費の低迷により売上が伸びず、厳しい経営状況を続け廃業や倒産は止まりません。品川区は経済対策をはじめ、大災害に備えた防災対策、待機児童対策、医療・介護など高齢者対策等に重点を置くと共に、区内産業や低所得者層に対し様々な生活支援を拡充して頂きたい。そして貧困の連鎖を断ち切るために福井の教育のようになかなか学力を子どもに身につけさせ、社会を生き抜く教育制度を早急に作って頂きたい。

品川・生活者ネットワーク

品川・生活者ネットワークは、2015年度一般会計歳入歳出決算の認定に反対し、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入歳出決算の認定に賛成いたします。

区民生活が不安定で、福祉向上施策が求められる中、基金積立が総額98億円、一方で予算執行されない民生費の扶助費は14億円に上ります。基金の必要性を鑑みても他の事業とのバランスを欠くものと判断し、一般会計の認定に反対します。

区の政策の決定過程を示す文書が不明瞭な現状を早急に改善することを求めます。先んじて教育委員会会議録を逐語録にする

ることは評価します。障がい者差別解消法を活かし、こどもの時から障がいのある無関係ならず一緒に学び育つ環境と施策を推進することを求めます。

雨水の活用推進は河川への急激な流入を防ぎ治水と河川の水质改善につながります。更なる推進と啓発を要望します。

羽田飛行ルート変更について、もし方が一のこと起きた時に区民は、ルート変更時に反対し単に国の問題とせず、品川区として反対すべきと主張します。

公給食の放射能測定検査の継続を評価します。今後も産地ではなく数値で選ぶ姿勢で継続することを要望します。